

部局名	教育委員会	所属名	保健体育課	所属長名	敷地 淳一	電 話	481-0303
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4168	事務事業名称	給食センター調理場建設事業					短縮コード	経常		臨時	4168
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
平成21年3月に高津調理場等，給食センター施設の老朽化や社会全体の食の安全性への高まりから，八千代市における学校給食の方針と給食センター再配置の考え方をまとめた。平成21年度には，P F I の導入可能性調査を行い，P F I 事業推進会議において検討され，妥当性ありと確認された。平成22年度には，用地・建設事業調査を行い，平成23年から24年に用地取得・設計・施工を行い，平成25年度に新給食センター稼動予定。また，村上・村上第二調理場再配置及び用地を検討予定。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 給食センター施設の老朽化にともない，衛生面などの安全性を保った安定した給食が提供できない。また，東葉高速鉄道の開通による児童生徒数の増加により，その調理食数も増加傾向にある。財政面では，より節約できる方向で進めていく必要がある。				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
					大項目（節）	01	学校教育					
					中 項 目	02	義務教育					
					小項目（施策）	03	健康・安全の確保					
					細 項 目	04	学校給食の充実					
				実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	給食センター							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 調理場整備に係るP F I 導入可能性調査委託							
	※平成22年度に計画していること： 調理場整備をP F I 手法を用いて推進して行くためのアドバイザー契約の内容として，実施方針の作成・公表, 特定事業の評価・検討・公表，事業者の募集を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	給食センター調理場の新設							
ねらい（上位施策の意図）	。							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	児童・生徒数	人			13,863	14,400	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	年間延給食数	食			2,504,908	2,620,000	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	給食残滓の量（1人・1食あたり）	g			61	46	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4168	事務事業名称	給食センター調理場建設事業			所属名	保健体育課
			単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円			1, 827	22, 240	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳					導入可能性調査を行い, 報告書を作成する	委託：21, 520千円	
人件費 (B)			千円	0	0	422. 6	3, 042. 7	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	0	0	2, 249. 6	25, 282. 7	

3. 事務事業の評価（S E E）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	給食センター建設に向けての P F I 導入可能性調査が終了し， P F I を導入する目途が立った。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	今後給食センター建設に向けて完了するまでは目的は達成されない。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	建設自体は行政が行う事業であるため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	今後も現状のまま，給食センターの建設を進めていく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性がある						
			☐ 効率性向上の可能性がある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法					実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☒ ない						

コード	4168	事務事業名称	給食センター調理場建設事業				所属名	保健体育課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			民営委託導入により費用対効果を継続し、更に移転改修事業における合理的な事業運営の計画，検討を実施する。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後，実施方針の作成・公表，特定事業の評価・検討・公表などに対する，アドバイザー業務委託料や建設段階における設計・施工に対するモニタリング委託料，稼働後の適正運営に対するモニタリング委託料などのコストはかかる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
給食あり方検討委員会及び, P F I 推進会議を実施し, 委員の方より承認を得ている。									

所属長コメント	P F I の導入可能性調査が終了し, P F I 推進会議で報告書を提出した。今後アドバイザー契約の検討を行い, 2 5 年度の稼働に向けて建設を進めていく。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			P F I 手法の活用により，推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									